



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	417,812	△26.0	△3,436	—	△6,353	—	△21,376	—
2019年12月期第2四半期	564,647	6.0	68,980	△3.0	67,965	△6.7	52,452	10.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △24,220百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 48,997百万円 (23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第2四半期	円 銭 △53.51	円 銭 —
2019年12月期第2四半期	131.33	131.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第2四半期	百万円 1,171,925	百万円 479,825	% 39.3
2019年12月期	1,218,795	517,857	40.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 460,499百万円 2019年12月期 496,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2020年12月期	—	20.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	953,000	△15.8	0	△100.0	△6,500	—	△22,000	—	円 銭 △55.08	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	400,000,000株	2019年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	542,030株	2019年12月期	564,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	399,454,298株	2019年12月期2Q	399,395,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	EBITDA (百万円)
2020年12月期 第2四半期連結累計期間	417,812	△3,436	△6,353	△21,376	13,764
2019年12月期 第2四半期連結累計期間	564,647	68,980	67,965	52,452	95,980
増減率	△26.0%	—	—	—	△85.7%
外貨増減率	△24.5%				
実質増減率	△24.7%				

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)の景況感は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりグローバルで経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化等による消費マインドの低下など、厳しい状況が続いています。国内化粧品市場は、消費者の外出自粛、小売店の臨時休業、緊急事態宣言解除後も続く時短営業等による来店客数減に加え、日本政府による約100の国や地域を対象とした査証の無効化などの入国制限、国際航空便の減便要請の継続等により、インバウンド需要も大きく影響を受けました。海外化粧品市場は、感染症拡大に伴い、中国やその他アジア地域は2月から、欧米では3月から急激に減速しました。中国では、3月下旬以降、感染者数増加に歯止めがかかり、外出制限が緩和されたこと等から4月以降、市況が回復に転じています。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、VISION 2020の最終年度ですが、大変厳しい経営環境となっています。そうした環境下にあっても、事業・ブランドの選択と集中を進め、持続的成長に向けてグローバルブランドへの投資は継続し、年間の費用をゼロベースで見直しながら、業績回復に向けた対応策の策定及び実行に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全ての地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響、特に、4～5月における各市場のロックダウンの本格化を受け、現地通貨ベースで前年比24.5%減、米州における米国会計基準(ASC第606号)の適用影響及び2019年の基幹情報システムの導入に伴う先行出荷影響、事業買収影響等を除く実質ベースでは前年比24.7%減となりました。円換算後では、前年比26.0%減の4,178億円となりました。

営業利益は、市場環境の急速な悪化を受けコスト削減に取り組んでいるものの、売上減に伴う差益減や減産に伴う工場生産性の悪化などにより、34億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業損失に加え、休業中の従業員給与、店舗・工場維持費等、新型コロナウイルス感染症にかかる特別損失を計上したことなどから、214億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1米ドル=108.2円、1ユーロ=119.2円、1中国元=15.4円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	
売上高	日本事業	150,520	36.0%	221,189	39.2%	△70,669	△31.9%	△31.9%	165,159	234,172
	中国事業	100,038	23.9%	107,684	19.1%	△7,645	△7.1%	△2.9%	100,538	108,030
	アジアパシフィック事業	26,158	6.3%	36,253	6.4%	△10,094	△27.8%	△26.6%	27,282	37,536
	米州事業	36,739	8.8%	63,442	11.2%	△26,702	△42.1%	△40.9%	47,123	86,819
	欧州事業	34,958	8.4%	48,220	8.5%	△13,262	△27.5%	△24.4%	39,491	53,414
	トラベルリテール事業	51,670	12.4%	63,751	11.3%	△12,081	△19.0%	△17.5%	51,813	63,879
	プロフェッショナル事業	5,619	1.3%	7,216	1.3%	△1,596	△22.1%	△20.4%	5,916	7,541
	その他	12,106	2.9%	16,888	3.0%	△4,781	△28.3%	△28.3%	89,885	88,782
	小計	417,812	100.0%	564,647	100.0%	△146,834	△26.0%	△24.5%	527,211	680,177
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△109,399	△115,530	
合計	417,812	100.0%	564,647	100.0%	△146,834	△26.0%	△24.5%	417,812	564,647	

(単位：百万円)

区分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増減	増減率	
営業利益又は営業損失	日本事業	5,239	3.2%	41,835	17.9%	△36,595	△87.5%
	中国事業	7,681	7.6%	18,020	16.7%	△10,338	△57.4%
	アジアパシフィック事業	△630	△2.3%	3,161	8.4%	△3,791	—
	米州事業	△18,637	△39.6%	△3,238	△3.7%	△15,399	—
	欧州事業	△9,854	△25.0%	△4,990	△9.3%	△4,863	—
	トラベルリテール事業	7,516	14.5%	17,083	26.7%	△9,567	△56.0%
	プロフェッショナル事業	15	0.3%	229	3.0%	△213	△93.1%
	その他	9,398	10.5%	△1,194	△1.3%	10,593	—
	小計	730	0.1%	70,906	10.4%	△70,176	△99.0%
調整額	△4,166	—	△1,925	—	△2,241	—	
合計	△3,436	△0.8%	68,980	12.2%	△72,417	—	

- (注) 1 当社グループの米国会計基準適用子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表から ASC 第 606 号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準を適用する対象子会社は、米国において非公開企業であり、本基準の適用にあたっては米国基準で定められている前連結会計年度末の連結財務諸表からの適用としています。従って、前第 2 四半期連結損益計算書では、同基準を適用しておりません。
- 2 第 1 四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた(株)ザ・ギンザにおける日本国内の空港免税事業等の業績は「トラベルリテール事業」へ計上し、同子会社のブランド「THE GINZA」のブランドホルダー機能に係る業績は「その他」に計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた日本国内で事業運営するベアエッセンシャル(株)の業績と Technology Acceleration Hub の業績等は「その他」へ計上しています。また、資生堂ジャパン(株)から(株)資生堂への「エリクシール」及び「アネッサ」ブランドのブランドホルダー機能の移管に伴い、従来「日本事業」に計上していた両ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、(株)イプサ、資生堂美容室(株)、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は営業損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 営業利益又は営業損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言を受けた外出自粛に伴う消費マインドの低下に加え、宣言解除後も続く小売店の時短営業や来店客数減等の影響も受け、プレステージブランドやコスメティクスブランドを中心に減収となりました。これに加え、訪日外国人旅行者の大幅な減少により、インバウンド需要も激減しました。

以上のことから、売上高は前年比 31.9%減の 1,505 億円となりました。前期の「フェルゼア」、「エンクロン」のブランド譲渡影響等を除いた実質ベースでは前年比 31.8%減となりました。営業利益は、徹底したコスト削減に取り組んだものの、売上減に伴う差益減やプロダクトミックスの悪化などにより、前年比 87.5%減の 52 億円となりました。

【中国事業】

中国事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、1月後半から大きな影響を受けていましたが、3月下旬以降の感染者数減少を受けて、現在ではほぼ全ての小売店が営業を再開するなど、中国本土を中心に、全セグメントの中で最も早く回復傾向が見られ、プレステージブランドを中心に第2四半期連結会計期間の売上高はプラス成長に転じました。中でも投資を強化しているEコマースは、特にプレステージブランドにおいて、大きく成長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 2.9%減、円換算後では前年比 7.1%減の 1,000 億円となりました。営業利益は、売上減に伴う差益減、計画に対しては抑制しているもののマーケティング投資の増加などにより、前年比 57.4%減の 77 億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、引き続きブランドの展開拡大やEコマースの強化に取り組みましたが、タイや台湾等を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。一方、ベトナムは影響が比較的小さく、5月以降は、回復の兆しが見られました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 26.6%減、円換算後では前年比 27.8%減の 262 億円となりました。営業利益は前年の 32 億円に対し、売上減に伴う差益減などにより、6 億円の営業損失となりました。

【米州事業】

米州事業では、3月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による都市封鎖や外出制限、小売事業者のチャプター11(米連邦破産法 11 条)の申請増加等の影響を受けました。一方、厳しい市場環境の中でもEコマースが引き続き伸長している「Drunk Elephant」は好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 40.9%減、円換算後では前年比 42.1%減の 367 億円となりました。米州における米国会計基準(ASC 第 606 号)の適用影響及び2019年の基幹情報システムの導入に伴う先行出荷影響、米国スキンケアブランド「Drunk Elephant」買収影響等を除く実質ベースでは、前年比 45.2%減となりました。営業損失は、売上減に伴う差益減に加え、買収に伴うのれん償却費の費用増などにより、前年に対し 154 億円増の 186 億円となりました。

【欧州事業】

欧州では、ロシア、イギリスを除くほぼ全ての市場で小売店が営業を再開しました。また、市場全体でEコマースが大きく伸長する中、当社のEコマースは市場を上回って伸長し、特に「SHISEIDO」のスキンケアが好調に推移しました。しかし、全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 24.4%減、円換算後では前年比 27.5%減の 350 億円となりました。営業損失は、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し 49 億円増の 99 億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、国際線の大幅減便に伴うグローバルでの中国人旅行者の大幅減少等の影響を受けました。一方、比較的堅調な韓国の市中免税店に加え、中国海南島への国内旅行者が増加したことなどにより、中国の市中免税店でもモメンタムの回復傾向が見られました。多くのブランドが減収となった中、前年同期は一部商品の品切れ等により出荷水準が低調だった「クレ・ド・ポー ボーテ」のほか、カウンターの展開を拡大した「IPSA」や「ANESSA」などが伸長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比 17.5%減、円換算後では前年比 19.0%減の 517 億円となりました。営業利益は、売上減に伴う差益減や在庫増に伴う原価悪化などにより、前年比 56.0%減の 75 億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や、ヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などを販売しているヘアサロンの休業等の影響を受け、売上高は現地通貨ベースで前年比 20.4%減、円換算後では前年比 22.1%減の 56 億円となりました。営業利益は、売上減に伴う差益減などにより、前年比 93.1%減の 0.1 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による売上減に伴う流動資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 469 億円減の 1 兆 1,719 億円となりました。負債は、運転資金の調達を目的とした短期借入などによる増加の一方で、仕入減に伴う流動負債の減少があり、結果として 88 億円減の 6,921 億円に、純資産は、利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少などにより 380 億円減の 4,798 億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは 0.70 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、163 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備等への投資などにより 499 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより 583 億円の収入となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首残高に対し 98 億円減の 877 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、不確定要素が多く、影響額について見極めることが非常に困難なため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や足元の業績推移に基づき算定し、公表することといたしました。なお、今回の業績予想においては、ウィズコロナの社会・経済活動が今後主要国において継続されると想定し、さらなる新型コロナウイルス感染症拡大による、日本での緊急事態宣言発令や、各国におけるロックダウンの可能性は織り込んでいません。前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=108.0円、1ユーロ=120.7円、1中国元=15.3円を想定しています。

2020年12月期 通期連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に 帰属する 当期純利益又は 親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	953,000	0	△6,500	△22,000	△55.08
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
前期実績 (2019年12月期)	1,131,547	113,831	108,739	73,562	184.18

また、配当については、当期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当期純損失を計上する見通しである中で、安定的な配当水準を継続する一方、現在、収束する時期が不透明であるため、手元流動性にも配慮し、当期の中間配当については、前期実績の30円から10円減額し、20円といたします。期末配当予想についても、10円減額し20円といたします。この結果、1株当たりの年間配当は前年より20円減額の40円となる予定です。

さらに、当社のCEOならびに執行役員から、市場環境の悪化に対応した収益性改善の取り組みに、役員自らが率先して貢献すべく、報酬の減額(返納)の申し出があり、役員報酬諮問委員会での議論を経て取締役会で、役員報酬を以下のとおり減額することを決議いたしました。

- ・対象者および減額(返納)の内容
 - 社長 兼 CEO : 月額基本報酬の30%
 - 副社長・常務 : 月額基本報酬の15%
 - 執行役員等 : 月額基本報酬の10%
- ・対象期間
 - 2020年8月から2020年12月までの5ヵ月間

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回修正 予想(A)	増減率 (A/B-1)	外貨 増減率	実質 増減率 (注)	期初発表 予想	(参考) 前期実績	
						組替前	組替後(B)
日本事業	3,255	△24.5%	△24%	△24%	4,380	4,516	4,309
中国事業	2,380	10.1%	13%	13%	2,515	2,162	2,162
アジアパシフィック事業	595	△14.8%	△13%	△13%	735	698	698
米州事業	940	△23.6%	△22%	△33%	1,405	1,243	1,230
欧州事業	990	△16.4%	△15%	△15%	1,260	1,184	1,184
トラベルリテール事業	960	△21.8%	△20%	△20%	1,400	1,022	1,228
プロフェッショナル事業	125	△14.9%	△14%	△14%	150	147	147
その他	285	△20.2%	△20%	△20%	355	343	357
合 計	9,530	△15.8%	△15%	△16%	12,200	11,315	11,315

(注) 日本における2019年の皮膚用薬ブランド「フェルゼア」「エンクロン」のブランド譲渡影響、米国のスキンケアブランド「Drunk Elephant」の買収影響等を除く。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,342	100,006
受取手形及び売掛金	172,905	133,742
たな卸資産	181,104	194,786
その他	71,012	60,345
貸倒引当金	△2,741	△4,674
流動資産合計	532,623	484,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,611	222,194
減価償却累計額	△101,735	△100,828
建物及び構築物（純額）	121,875	121,365
機械装置及び運搬具	104,566	106,833
減価償却累計額	△60,284	△62,187
機械装置及び運搬具（純額）	44,281	44,646
工具、器具及び備品	94,939	96,379
減価償却累計額	△53,840	△56,740
工具、器具及び備品（純額）	41,099	39,638
土地	45,040	44,858
リース資産	9,643	10,335
減価償却累計額	△4,394	△4,470
リース資産（純額）	5,248	5,865
使用権資産	26,395	26,472
減価償却累計額	△6,702	△9,623
使用権資産（純額）	19,693	16,849
建設仮勘定	37,518	45,789
有形固定資産合計	314,757	319,014
無形固定資産		
のれん	64,499	60,462
リース資産	536	474
商標権	135,209	134,553
その他	48,963	53,793
無形固定資産合計	249,209	249,284
投資その他の資産		
投資有価証券	13,915	13,583
長期前払費用	16,690	15,042
繰延税金資産	55,313	53,978
その他	36,317	36,856
貸倒引当金	△31	△39
投資その他の資産合計	122,205	119,420
固定資産合計	686,172	687,719
資産合計	1,218,795	1,171,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,336	24,120
電子記録債務	65,601	54,488
短期借入金	120,496	145,457
1年内返済予定の長期借入金	730	53,822
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	8,722	7,539
未払金	89,124	54,824
未払法人税等	11,951	5,187
返品調整引当金	5,333	4,451
返金負債	9,899	9,420
賞与引当金	25,132	12,211
役員賞与引当金	101	31
危険費用引当金	341	404
事業撤退損失引当金	117	118
その他	80,383	67,335
流動負債合計	464,273	439,414
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	70,791	67,010
リース債務	17,368	15,229
長期未払金	49,153	52,113
退職給付に係る負債	69,804	67,846
債務保証損失引当金	350	350
繰延税金負債	2,712	2,710
その他	11,485	12,424
固定負債合計	236,665	252,685
負債合計	700,938	692,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,741	70,741
利益剰余金	371,435	338,083
自己株式	△2,591	△2,491
株主資本合計	504,092	470,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,106	2,919
為替換算調整勘定	10,839	6,682
退職給付に係る調整累計額	△21,600	△19,942
その他の包括利益累計額合計	△7,654	△10,341
新株予約権	1,263	1,349
非支配株主持分	20,156	17,976
純資産合計	517,857	479,825
負債純資産合計	1,218,795	1,171,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	564,647	417,812
売上原価	115,600	100,863
売上総利益	449,046	316,948
販売費及び一般管理費	380,065	320,385
営業利益又は営業損失(△)	68,980	△3,436
営業外収益		
受取利息	612	398
受取配当金	229	96
持分法による投資利益	142	105
受取家賃	377	286
補助金収入	1,071	2,463
その他	917	533
営業外収益合計	3,351	3,883
営業外費用		
支払利息	908	1,243
為替差損	2,226	2,450
その他負債の利息	644	661
その他	586	2,444
営業外費用合計	4,366	6,800
経常利益又は経常損失(△)	67,965	△6,353
特別利益		
固定資産売却益	20	488
投資有価証券売却益	1,222	311
助成金等による収入	-	1,836
特別利益合計	1,243	2,636
特別損失		
固定資産処分損	678	1,144
投資有価証券売却損	165	2
構造改革費用	1,186	-
関係会社整理損	466	-
事業撤退損	-	938
新型コロナウイルス感染症による損失	-	16,619
特別損失合計	2,497	18,704
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,710	△22,421
法人税、住民税及び事業税	12,754	△1,216
過年度法人税等	3,607	-
法人税等調整額	△4,040	60
法人税等合計	12,322	△1,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,388	△21,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,935	110
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,452	△21,376

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	54,388	△21,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	△193
為替換算調整勘定	△6,875	△4,427
退職給付に係る調整額	1,982	1,660
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	△5,390	△2,955
四半期包括利益	48,997	△24,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,431	△24,062
非支配株主に係る四半期包括利益	1,566	△157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	66,710	△22,421
減価償却費	26,828	30,086
のれん償却額	887	3,581
固定資産処分損益 (△は益)	658	656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,057	△309
助成金等による収入	-	△1,836
新型コロナウイルス感染症による損失	-	16,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	448	1,952
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,203	△879
返金負債の増減額 (△は減少)	255	△386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,223	△12,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	△69
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	9	64
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△922	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,047	584
受取利息及び受取配当金	△842	△494
支払利息	908	1,243
その他負債の利息	644	661
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,340	37,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,594	△15,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,944	△35,374
その他	3,242	4,280
小計	57,110	6,856
利息及び配当金の受取額	1,052	702
利息の支払額	△578	△1,246
その他負債の利息の支払額	△644	△596
助成金等の受取額	-	1,208
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△16,005
法人税等の支払額	△36,279	△7,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,659	△16,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,693	△8,018
定期預金の払戻による収入	10,268	8,389
投資有価証券の取得による支出	△355	△3
投資有価証券の売却による収入	4,649	430
有形固定資産の取得による支出	△55,100	△38,424
有形固定資産の売却による収入	30	534
無形固定資産の取得による支出	△10,129	△9,201
長期前払費用の取得による支出	△3,510	△3,553
その他	△413	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,254	△49,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,762	25,258
長期借入れによる収入	44,024	50,000
長期借入金の返済による支出	△365	△365
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,190	△5,870
長期未払金の返済による支出	△822	△968
自己株式の取得による支出	△12	△9
自己株式の処分による収入	55	44
配当金の支払額	△10,071	△11,953
非支配株主への配当金の支払額	△5,092	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,762	58,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,430	△1,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,263	△9,790
現金及び現金同等物の期首残高	111,767	97,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,479	87,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金等による収入

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等です。

事業撤退損

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

一部ブランドの収束に伴う費用です。

新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

主として各国政府要請に伴う拡大防止のため、従業員の店頭派遣を停止した期間及び工場の操業度が低下した期間に対応する固定費、イベント開催等の中止に伴うキャンセル費用等であり、内訳は次のとおりです。

従業員給与及び手当	10,358	百万円
工場及び店舗に係る固定費	4,473	〃
<u>解約違約金・キャンセル費用等</u>	<u>1,787</u>	<u>〃</u>
計	16,619	〃

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時において入手し得る情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを会計処理に反映しています。会計上の見積りは、当社グループの業績に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、地域及び事業によって異なるものの、2020年後半から徐々に回復するとの一定の仮定を置いています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。